

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月31日

【事業年度】 第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 株式会社インテージ

【英訳名】 INTAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 下 憲 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 工 藤 理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 工 藤 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月22日に提出いたしました第35期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

6 研究開発活動

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

6【研究開発活動】

(訂正前)

当社グループは、「成長性と収益性の確立」のさらなる推進、持続的な成長を目的として、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、当社の市場調査・コンサルティング事業及び連結子会社である㈱アスクレップのメディカルソリューション事業において行い、研究開発費の総額は68百万円となりました。

当社の市場調査・コンサルティング事業においては、インターネットリサーチ研究会を設置し、インターネット調査における新しいリサーチ体系の確立に向け、各種の調査を行いました。また、㈱アスクレップのメディカルソリューション事業においては、従来は紙ベースで実施していた医薬品の市販後調査をEDC (Electronic Data Capturing) をベースとし、医師やCRC (治験コーディネーター) の負担を軽減するシステム「CapTool A-sol.」の開発を行いました。

(訂正後)

当社グループは、「成長性と収益性の確立」のさらなる推進、持続的な成長を目的として、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、当社の市場調査・コンサルティング事業及び連結子会社である㈱アスクレップのメディカルソリューション事業において行い、研究開発費の総額は68百万円となりました。

当社の市場調査・コンサルティング事業においては、インターネットリサーチ研究会を設置し、インターネット調査における新しいリサーチ体系の確立に向け、各種の調査を行い、研究開発費は11百万円となりました。また、㈱アスクレップのメディカルソリューション事業においては、従来は紙ベースで実施していた医薬品の市販後調査をEDC (Electronic Data Capturing) をベースとし、医師やCRC (治験コーディネーター) の負担を軽減するシステム「CapTool A-sol.」の開発を行い、研究開発費は56百万円となりました。

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、委員会等設置会社ではなく、「監査役制度」採用会社であります。経営全般について客観的な立場からの意見を取り入れるべく、社外取締役1名を選任しており、取締役会において経営全般について意見を表明し、取締役会での審議・決議に反映しております。また、社外監査役については、監査役4名中2名を選任しており、常勤監査役とともに取締役会へ出席し、取締役の業務執行を監査し、牽制する機能を果たしております。なお、社外取締役、社外監査役は非常勤であります。

また、社外取締役、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(訂正後)

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、委員会等設置会社ではなく、「監査役制度」採用会社であります。経営全般について客観的な立場からの意見を取り入れるべく、社外取締役1名を選任しており、取締役会において経営全般について意見を表明し、取締役会での審議・決議に反映しております。また、社外監査役については、監査役4名中2名を選任しており、常勤監査役とともに取締役会へ出席し、取締役の業務執行を監査し、牽制する機能を果たしております。なお、社外取締役、社外監査役は非常勤であります。

また、有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において、当社の社外取締役である井上康三郎氏は当社普通株式600株、社外監査役である高木賢氏は当社普通株式1,100株を保有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、それ以外の特別な利害関係はありません。